

共通－第5号様式 見積参加者選考調書（特定随意契約用）

見積参加者選考調書（特定随意契約用）

調達件名	電子入札システムの総合評価落札方式（簡易確認方式）対応業務	
発注課	財政局管財部契約管理課	
選定事業者	富士通Japan株式会社 北海道支社	
随意契約の理由（相手方を特定した理由を含む。）		
<p>本システムは富士通株式会社が開発したパッケージを同社が本市の仕様に合わせてカスタマイズしたものであり、プログラムソース等が非公開であるため、本業務を他者が履行することは不可能である。</p> <p>以上のことから、本業務の調達は競争入札に適しないものとして、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号を適用し、富士通Japan株式会社（令和3年4月1日富士通株式会社から会社分割）と特定随意契約を締結する必要がある。</p>		
根拠法令	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
決定日	令和4年4月6日	